



ХӨДӨЛМӨР,
НИЙГМИЙН ХАМГААЛЛЫН ЯАМ



JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

ウランバートル市における障害者の社会参加促進 プロジェクト (DPUB)

ニュースレター No.24 (2019年2月)

【特集】2018年度本邦研修「障害者リーダーシップ育成」



研修開始！ (2019.01.26)

1月20日から2週間、日本での研修が始まりました。研修の場所は日本最南端の島・沖縄県。海に囲まれた小さな島です。

研修で最初に会った先生は、この研修のコースリーダー・高嶺豊さんです。高嶺先生は、高校生の時に事故で脊髄損傷になり、車椅子を利用するようになりました。それから50年以上。海外の大学で修士号を取得し、自立生活運動を始めたり、日本でも障害のある人達の権利を守る活動に奔走。活動が評価され、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の障害担当専門官を務めました。沖縄に帰り、大学教授をしながらNPO法人・エンパワメント沖縄を旗揚げ。今はJICAの海外研修員を受入れ、日本や沖縄、ご自身の経験を伝えています。

「私が受傷した当時は、学校に通うことさえ困難でした。この50年、世界も日本もかなり進化しました。大切なことは、障害当事者の働きかけ。研修員の皆さんが帰国後にアクションを起こせば、モンゴルは速いスピードでかわりますよ。」研修初日に激励して下さいました。

沖縄のDETファシリテーター (2019.01.31)

障害平等研修 (DET) について、モンゴルと沖縄の情報交換を行いました。障害のある研修員5名は、全員がDETファシリテーター。ウランバートル市内だけでなく、地方へと活動を広げています。今回の研修で出会った沖縄のファシリテーター・小林さんは、沖縄で活動を始めて約3年。ウランバートル市とほぼ同じ人口の沖縄県で、1人でDETを行っています。

「DETを1人で実施するのは大変。だからサポーター制度を導入し、事務局スタッフを入れて、10名のチームを立ち上げました。」これまでに 75回、1600人が小林さんチームのDETに参加しています。

「DETは3時間と長い研修。短縮して実施することはありますか？」モンゴル側からの質問に、「最も重要なのは参加者との対話。沖縄では3時間半かけて行っています。だから時間が足りない時は、短縮はせず2回に分けて実施できるように、依頼者と相談しています。」と答えていました。

小林さんが目指しているのは、地域から信頼される教育団体になること。教材の開発や子ども向けの研修など、新しいことに挑戦する姿勢にモンゴルの研修員達は刺激を受けていました。



写真の真ん中が小林さん

モンゴルの課題は？(2019. 01. 28)

研修2日目は、モンゴルの障害分野の課題を沖縄の先生達に発表する日でした。今回の研修員は行政機関から5人、障害のある人達の5人の構成。それぞれの立場で障害問題を報告しました。研修員達は、「法律や基準はあるけれど、急なスロープが多く、車椅子を利用する人が1人で外出できない」や「障害のある子どもを持つ家族は、子どもに能力がないと考えて、外に出さない」など現状を話しました。問題点を語る一方で、「この10年でモンゴルは大分変わりました。以前は保護の対象としてしか見られませんでした。最近は社会参加の機会が増えてきました。行政機関と障害のある人達との対話も増えたように感じます。」という声も。

障害のある人もない人も暮らしやすい共生社会を目指して(2019. 01. 31)



研修の様子

沖縄県子ども生活福祉部で障害分野を担当している小橋川さんが、県の施策について話して下さいました。

日本では、国が定めた法律に基づいて、各都道府県が条例をつくって実行しています。バリアフリー法、差別解消法も、法律の実現のために細かい条例があります。

障害のある人達の権利が守られているか？チェックをする組織も設置されています。研修員が最も驚いたことは、県の差別委員会のトップである委員長を民間の人が務めていること。今回の研修の指導者である高嶺先生が差別解消委員会の委員長です。

「日本では、客観性を保つために行政ではなく外部の有識者が委員長に任命されています」法律が機能する仕組みを学ぶ研修員。モンゴルと比較しながら熱心に耳を傾けていました。

個々に合った働き方(2019. 02. 01)

今回の研修テーマの一つは就労。企業への就職と福祉の範囲で働く方法と2種類の就労支援があることを知りました。まず最初に訪問したのは国の機関。沖縄障害者職業センターです。障害のある人が企業に就職することを目的とした施設。障害のある人を雇用したいという事業主のサポートも行っています。

研修員が驚いたことは、個別支援。利用者一人一人の能力に応じた支援プランを作り、訓練を行っています。「できないことではなく、できること、可能性に着目しています。」と川村所長。就職後は職場に行ってフォローする専門職も配置しています。

重度の障害を持つ人を1名雇用すると、2名雇用したとみなす「ダブルカウント」制度。障害のある人達の雇用を進める日本の工夫に研修員は皆感心の様子でした。



講義と見学



仕事を続けるためのサポート (2018. 02. 11)

日本の首都から最も遠い沖縄県。失業率は全国一ですが、障害のある人の雇用率は全国平均よりも高いことが特徴です。経済的に厳しいこの地域で、どうやって障害のある人の就労を進めているのでしょうか。研修員は、「就労支援センターさわやか」を訪問しました。障害のある人の就職相談や訓練、就職後のサポートをする民間の事業所です。

「障害のある人達が働くには、職業訓練だけでは足りません。仕事の内容が本人に適しているか、職場の人たちとうまく人間関係がつかれるか。定着のためのサポートが必要です。」と中原所長。さわやかでは、就職前に企業で実習したり、就職後も職場を巡回して、雇用主や障害のある人達の相談に応じています。

きめ細かなサポート体制の話聞いた研修員は、雇用率の高さに納得の様子でした。

知的障害のある人達が活躍する職場 (2018. 02. 11)

「そてつ」は、障害児の親の会が約30年前に設立した事業所。当初は小さな作業所でしたが、徐々に規模を拡大。現在は100人を超える障害のある人達が通っています。

就労をテーマに多様な施設を見学した研修員にとって、最も刺激を受けたのがこの施設。パン作りや野菜栽培、キーホルダーなどの小物作りと活動がバラエティーに富んでいます。作った製品を企業に販売して、収益を上げていることに皆驚いていました。

「企業から信頼を得るには、品質管理と衛生管理が大切。」と支援課長の阿波連さん。そてつのパンは、近所からも大人気で、開店を待つ人の姿も。「最近、ホテルから朝食用のパンケーキを受注しました。」販売ルートを着実に広げていきます。

飛行機で使うイヤホンの袋詰めや、携帯電話の部品の仕分けを行ったりと、利用者の障害の程度や能力に応じて、役割を分担。一人一人が社会の一員として輝いていました。



阿波連課長からの事業紹介

日本の文化も体験 (2019. 02. 12)

日本では、お正月に炊いたお米をきね（大きな木の棒）でついて食べる「もちつき」という行事があります。

研修員は、JICA沖縄で開催されたもちつき大会に参加しました。新年を祝うイベントは、川崎所長の「世界中から来た研修員の皆さん、今年一年、皆さんの国の発展を祈って、皆でもちを作りましょう！を」という掛け声で開始。モンゴルの研修員もきねをかついでもちつきに挑戦しました。

白くて丸いおもちは、一見ポーズに似ていますが、中身はいちごや小豆など様々。研修員のはっぴ姿も素敵ですね。



もちつき大会に参加している
研修員

高齢化に備えて街をアクセシブルに(2019. 02. 13)



アクセシブルな交通機関も体験！

日本は人口の27%が65歳以上。アジアの他の国々でも高齢化が進んでいます。「スロープや手すりは、障害のある人達だけのものでしょうか？高齢化に備えて、今からアクセシブルな環境をつくる必要があります。」と高嶺先生。完成したばかりの建物がアクセシブルではなかったため、改修工事をした結果、莫大な費用がかかった事例を紹介してくれました。「最初からアクセシブルな設計にしておけば、費用はかからなかったはずなのに。」

那覇市内を走るモノレールは、設計段階から当事者の意見を取り入れた好事例。ホームと電車のドアの間も段差がなく、車椅子でスムーズに乗り降りができます。バスもノンステップバスが主流です。

アクセシビリティで経済振興(2019. 02. 14)

日本で最も県民所得が低い沖縄県。美しい自然を生かした観光業が経済を支えています。「誰でも楽しめる世界のリゾート」を目指して、観光地のアクセシビリティを強化。世界遺産である首里城は、エレベーターや昇降機で車椅子利用者が自分でどこでも行くことができます。

美ら海水族館は、段差にはすべてスロープが設置されています。視覚障害のある来館者には、音声ガイドのサービスがあり、触って楽しめる点字 コーナーもあります。

研修員が感心したのは施設だけではありません。イルカショーを見学した時、満席でも車椅子専用スペースは空いていました。観客やスタッフの意識の高さに驚きの様子。

「まだ直さなくてはいけない所があります。お客様の意見を聞いて今後もアクセス改善を続けていきます」と話す水族館スタッフの姿勢に、皆感銘を受けていました。



バリアフリー事例

地域の人達との心のふれあい(2019. 02. 14)

研修を企画、調整するNPO法人エンパワメント沖縄が、休日に研修員のために歓迎会を開いて下さいました。

研修関係者だけでなく、地域の子も達も大勢参加。沖縄の歌や踊りを披露してくれました。研修員は全員デールで参加。色とりどりの衣装に地域の人たちは大喜びでした。暖かいおもてなしに研修員は皆感激。すっかり仲良くなりました。

地域の人達との交流は他にも。研修員がスーパーを出てタクシーに乗ろうとした時のこと。ゾラさんの車椅子がトランクにうまく収まりません。乗車を断られると思いましたが、タクシーの乗務員がどこからかひもを探して来て、車椅子をトランクに固定して、乗せてくれました。車中では相撲の話で盛り上がり、楽しく帰路につきました。降りるときに乗務員の方が、「このひも、また使うでしょうから、持っておくといいよ」と介助者にひもを渡し、去って行きました。研修以外でも学ぶことはたくさん。充実した沖縄滞在になりました。



「自分の暮らし方を、自分で決める。」障害のある人達の自立生活 (2019. 02. 18)

「自立生活」とは、何でも自分一人ですることではありません。どんな生活をするか、自分で決めて、介助者を活用しながら実現していくことです。

「施設の中で暮らすより、地域社会の一員として生活したい。」行政が介助者の費用を負担することで、自立生活が進んでいます。自立生活センター希輝々（きらら）は、地域で生活したいという障害のある人達をサポート。どのような介助が、どの程度必要か、当事者と相談しながらプランを一緒に作っています。行政から理解を得ることも重要な役割。交渉力が問われる仕事です。

希輝々を利用して一人暮らしをしている比嘉さんは、23年前に交通事故で頸髄を損傷。当時はほとんどお母さんが介護をしていましたが、過重な負担と高齢などの問題で、難しくなってきました。今は24時間介助サービスを利用。1日3人の介助者が交代で比嘉さんの家を訪問しています。

自立生活センターでは、介助サービスの他、海水浴やバーベキューなど、楽しい交流イベントも企画。地域の人たちと障害のある人達との懸け橋になっています。



講義の様子

障害のある人達がつくり上げた条例 (2019. 02. 19)

「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」は、今回の研修で最も印象に残ったテーマ。障害のある人達が中心となって運動し、県の条例制定を成し遂げた事例です。

自立生活センターイルカ代表の長位さんは、「私たちは社会の一員。障害を理由とする差別をなくして、障害の有無にかかわらず共に生きる社会をつくりたい」と条例の制定を目指して活動を開始しました。「条例とは？」まずは仲間を募って勉強会から。有識者の協力を得ながら、約7年かけて条例文案を作成しました。それから署名活動。「沖縄トライ」を決行。車椅子で沖縄本島を縦断して、約3万4千人の署名を集めて県知事に手渡しました。

2013年に県議会で可決され、翌年4月から施行されたこの条例は、国が差別解消法を制定するよりも早く、市民運動によって成し遂げた全国的にも画期的な取り組みとなりました。

「モンゴルの障害のある人達をエンパワメントするには、何から始めたら良いのでしょうか」研修員からの質問に、

「個々では力が弱い。仲間づくり、そして障害の種別を越えた団結が必要」と語ってくれました。目標に向かってあきらめない姿勢に、研修員は刺激を受けていました。



自立生活センターイルカ代表の長位さん

研修での学びをどう活かす？(2019.02.20)

研修最終日は、帰国後の活動計画を発表。学んだことをどう生かすか、決意表明をしました。

バガノール区の社会開発課ゲレルマー課長は、バガノール区をすべての人に優しいモデル区にしたいと宣言。「中央道路の改修や区役所のバリアフリー化。やりたいことはたくさんありますが、まずは幹部職員や議員の啓発から。」区議会でアクセシビリティに関する研修を開催する計画を発表しました。

自立生活センターのゾラさんは、沖縄の人たちが取り組んだ運動・「沖縄トライ」に刺激を受けました。「モンゴルでもトライを実施してきましたが、今後は沖縄のように啓発運動を一貫して結果が出るまで実施したい。」と思いを新たにしていました。

「障害者自身がエンパワメントされていて、行政との交渉力がある。」「アクセシビリティが確保されると、自立ができる」など、気づきは様々。今後の研修員達の活躍に期待です。



閉会を迎えて(2019.02.20)

2週間の研修の最後は閉講式。「この研修で築いた行政とNGOのネットワークを活かして、ぜひモンゴルでアクションを起こして下さい！」川崎所長からエールとともに修了証書が授与されました。

研修員全員が受け取った後、介助者の2人にも参加証書が。JICA沖縄の心遣いに、会場が暖かい雰囲気になりました。

今回の「障害者リーダーシップ育成」の研修では、アクセシビリティや就労、自立生活の現状だけでなく、これらがどうやって築かれたか、プロセスを学んだことが成果だったと思います。

また、エンパワメント沖縄の高嶺代表や、自立生活センターイルカの長位代表のような当事者のリーダーと出会い、「社会を変える」リーダーの人材像を掴めたのではないのでしょうか。



DPUB連絡先

Office:

Government Building – 2, United Nation’s Street – 5, Ministry of Labor and Social Protection
Ulaanbaatar – 15160, Mongolia

Facebook: <https://www.facebook.com/jicadpub>

Website: <https://www.jica.go.jp/project/mongolia/015/index.html>

E-mail: dpub.jica@gmail.com